

特集 2 商・材・研・究 IP 対応ビジネスホン

IP 電話で更改需要が加速 操作性向上へ細かな工夫も

法人向け IP 電話サービスが本格化したことで、IP 対応ビジネスホンが続々と登場、リプレース需要も好調だ。IP 対応に伴う「マルチキャリア対応」が機能面のポイント。電話帳検索など携帯電話のような操作性も求められている。

「ビジネスホン営業で現在一番成果を上げているのは、050 番号による IP 電話サービスとの組み合わせ販売だ」 NEC インフロンティア・国内営業事業本部販売推進本部ネットワーク販売推進部の大野博史主任はこう語る。

2003 年 10 月、一般固定電話から IP 電話に着信できる「050」番号サービスがスタートし、キャリア各社とも企業向け IP 電話サービスを本格化した。これを機に IP 電話の導入に慎重な姿勢をみせていたビジネスホンの

主要顧客である中小企業も、積極的に導入を検討するようになった。懸念された電話番号が変わるといっても、岩崎通信機・通信事業本部事業統括部の吉本誠副統括部長によれば、「思ったほど抵抗はなかった」という。日立インフォネットの山形真二本部長も、「フル IP 化を前にたじろいでいる PBX リプレースとは異なり、今やビジネスホン市場は絶好調と言ってもよい」と述べている。

こうした状況の中で、ビジネスホンメーカーは今年に入り、相次いで IP

電話サービス対応を開始、既存製品の IP 化や IP 対応新製品の投入を活発に進めている。ここでは、IP 化および IP 対応による機能面の強化を中心に、主要ビジネスホンメーカーの製品戦略を見ていくことにする。

ユニット内蔵型が主流に

まず、各社ビジネスホンの IP 対応状況を整理しておこう。

ビジネスホンのトップブランドである NTT 東日本/西日本は今年 1 月、従来のラインナップを一新した。NTT 東日本・コンシューマ事業推進本部情報機器部第一商品部門第 1 プロジェクトの千葉俊行担当課長は、「IP 電話サービスのコストメリットに魅力を感じる企業ユーザーが増えたため、

表 主な IP 対応小容量ビジネスホン

メーカー	製品名	容量	マルチキャリア対応	発売
岩崎通信機	TELEMORE-IP(WX-512-IP/824)	5、8局線/多機能電話機12、24台	4	2004年1月
NTT 東日本/西日本	Netcommunity SYSTEM X7000	20局線/多機能電話機50台	3	2004年6月
NEC インフロンティア	Aspire S	8局線/多機能電話機24台	3	2003年3月
サクサ	Astral(GT500Std/Pro)	12、20局線/多機能電話機8、32台	2	2003年12月
ナカヨ通信機	NYC-iA model-S	6局線/多機能電話機10台	3	2004年9月
パナソニック コミュニケーションズ	Acsol-V(512/824)	5、8局線/多機能電話機12、24台	3	2004年1月
日立コミュニケーションテクノロジー	ET-6.10iA	6局線/多機能電話機10台	3	2004年9月

“IP 対応”を目玉に据えた」と説明。すべての機種に VoIP のマルチチャネル対応を施した。

製品ブランドは「Netcommunity SYSTEM」に統一。「AX」および「GX シリーズ(タイプ S/M/L)」をラインナップした。前者は「レカム・マルチメディアホームシステム FX (主装置内蔵タイプ)」、後者は「マルチビジネスシステム RX / IX」の後継機種に位置付けられる。さらに 6 月には、「フル IP、フルワイヤレス、携帯電話連携」を謳った「X7000」をシリーズに加えた。

岩崎通信機は、今年 1 月に小規模事業所向けの新製品「TELEMORE-IP」を市場に投入。2 月には中大規模事業所向けの「Acteto」用 VoIP ルーターユニットを発売した。

業界でいち早く VoIP 対応を実現した NEC インフロンティアは、小規模事業所向けの「Aspire S」、中小規模事業所向けの「Aspire」の両製品で IP サービスに対応済みだ。拡張ボードと電話機ユニットで IP 化を実現する「ハイブリッド型」で対応したことが

特徴で、IP 電話サービスの導入に慎重なユーザーに対しても柔軟に対応できる。

サクサは、旧田村電機製作所の「Astral」、旧大興電機製作所の「SOLVONET」両シリーズで対応を図っている。

ナカヨ通信機と日立コミュニケーションテクノロジー(日立 CT)は、昨年 5 月発売の「NYC-iZ-v2」シリーズ、「ET-iZ」シリーズで IP 対応を実施。さらに今年 9 月には、新モデルの「NYC-iA model-S」と「ET-6.10iA」を市場に投入した。

パナソニック コミュニケーションズ(PCC)は、小規模事業所向けの「Acsol-V」を今年 1 月に、中規模事業所向けの IP-PBX「IP-Digaport X/J」を 3 月に発売している。

ところで、IP 対応の方法は、IP ユニットの主装置に組み込む内蔵型と、既存のビジネスホンに VoIP アダプターを取り付ける外付け型がある。さらに内蔵型には、一体型と増設型(ハイブリッド型)がある。

最近では内蔵型が主流になってき

た。理由は、IP 電話サービスの信頼性がまだ不十分という点にある。モデムや回線、相手の電話機のどこに障害が発生しても、通信ができなくなるのだ。特にビジネスホンの主要ユーザーである中小企業は、ベストエフォートの ADSL 回線を導入しているケースが多い。このため、WAN 側で障害が発生した場合に、自動的に既存の PSTN 網へ迂回する仕組みが必要になる。

サクサビジネスシステム・事業企画部事業企画の小野明部長は、「外付け対応の場合、障害が発生しても主装置がそのことを認識しないので、自動的に迂回できない」と指摘。サクサではこの問題を重視し、早くから内蔵型での対応を行ってきたという。今後もこの方針を継続し、04 年度中に IP ユニットの内蔵比率を 70～80% に引き上げる意向だ。

盗聴防止機能で安心を提供

IP 電話サービスの普及に伴い、ビ



岩崎通信機の「TELEMORE-IP」は、エフティコミュニケーションズとの合弁 ISP 会社・アイエフネットを通じて IP 電話サービスとセットでも販売。好調に実績を重ねている

フル IP、フル無線を実現した NTT 東西の「Netcommunity SYSTEM X7000」は、無線 LAN 規格に IEEE802.11a を採用。クリアな 5GHz 帯を活用している

NEC インフロンティアは、「Aspire」シリーズのマルチキャリア対応を、競合他社よりも積極的に進めている